



# 平成 25 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算の概要〔日本基準〕（連結）

平成 24 年 11 月 14 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社

U R L <http://sonybank.net/>

代 表 者 代表取締役社長 石井 茂

問合せ先責任者 執行役員経営企画部長 田中 浩司 TEL ( 03 ) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 25 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日）

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期中間期	16,815	( 5.1)	2,138	( 0.8)	1,858	( 105.9)
24 年 3 月期中間期	15,994	( 3.3)	2,155	( 47.0)	902	( 35.7)

(注) 包括利益 25 年 3 月期中間期 2,121 百万円 ( - %) 24 年 3 月期中間期 779 百万円 ( - %)

	1 株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期中間期	2,997	70	10,411	( 3.0)	2,287	( 2.6)
24 年 3 月期中間期	1,455	87	10,104	( 21.2)	2,349	( 42.7)

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25 年 3 月期中間期	1,957,833	63,763	3.18	100,688 94	11.21
24 年 3 月期	1,897,192	61,642	3.18	97,389 89	11.28

(参考) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であります。  
2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期中間期	1,819,396	898,647	915,973	849
24 年 3 月期	1,761,136	836,100	905,882	1,877

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

## 2. その他

(1)当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 ー 社 (社名) 、除外 1 社 (社名) ソニーバンク証券株式会社

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

①以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 25年3月期中間期 620,000株 24年3月期 620,000株

②期末自己株式数 25年3月期中間期 0株 24年3月期 0株

③期中平均株式数(中間期) 25年3月期中間期 620,000株 24年3月期中間期 620,000株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日~平成24年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	15,201	( 0.2)	1,944	( 11.6)	576	( -)
24年3月期中間期	15,165	( 1.9)	2,200	( 30.0)	1,298	( 45.5)

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	929	27	8,975	( 4.2)	2,085	( 12.4)
24年3月期中間期	2,093	62	9,371	( 12.6)	2,380	( 28.7)

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産		単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
25年3月期中間期	1,951,535	62,407	3.19	100,657	10	11.18
24年3月期	1,890,503	62,796	3.32	101,285	03	11.58

(参考) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期中間期	1,819,396	898,647	918,023	741
24年3月期	1,762,282	835,582	912,933	1,091

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法(以下「会計原則」)に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

## 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	89,567	81,820
コールローン及び買入手形	10,000	10,000
金銭の信託	14,760	13,605
有価証券	905,882	915,973
貸出金	836,100	898,647
外国為替	8,936	7,695
その他資産	24,427	23,035
有形固定資産	1,071	1,187
無形固定資産	5,034	4,611
繰延税金資産	2,047	1,895
支払承諾見返	1,000	1,000
貸倒引当金	1,634	1,638
資産の部合計	1,897,192	1,957,833
負債の部		
預金	1,761,136	1,819,396
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	12,000	12,000
外国為替	35	20
その他負債	50,134	50,646
賞与引当金	608	339
退職給付引当金	440	473
役員退職慰労引当金	92	91
ポイント引当金	95	102
特別法上の引当金	6	-
繰延税金負債	-	-
支払承諾	1,000	1,000
負債の部合計	1,835,550	1,894,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	9,212	11,070
株主資本合計	61,212	63,070
その他有価証券評価差額金	1,767	2,568
繰延ヘッジ損益	2,597	3,212
その他の包括利益累計額合計	830	643
少数株主持分	1,260	1,336
純資産の部合計	61,642	63,763
負債及び純資産の部合計	1,897,192	1,957,833

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	15,994	16,815
資金運用収益	12,257	12,607
(うち貸出金利息)	6,537	6,832
(うち有価証券利息配当金)	5,696	5,735
役務取引等収益	1,973	2,789
その他業務収益	1,725	1,359
その他経常収益	37	59
経常費用	13,838	14,677
資金調達費用	4,424	4,263
(うち預金利息)	3,463	3,370
役務取引等費用	1,151	1,322
その他業務費用	302	783
営業経費	7,580	8,195
その他経常費用	379	111
経常利益	2,155	2,138
特別損失	248	399
固定資産処分損	0	-
減損損失	247	-
関係会社売却損	-	398
その他の特別損失	-	0
税金等調整前中間純利益	1,906	1,739
法人税、住民税及び事業税	1,081	71
法人税等調整額	116	124
法人税等合計	965	195
少数株主損益調整前中間純利益	941	1,934
少数株主利益	38	76
中間純利益	902	1,858

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	941	1,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	847	801
繰延ヘッジ損益	872	614
その他の包括利益合計	1,720	186
中間包括利益	779	2,121
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	818	2,045
少数株主に係る中間包括利益	38	76

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	31,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
当期首残高	7,464	9,212
当中間期変動額		
中間純利益	902	1,858
当中間期変動額合計	902	1,858
当中間期末残高	8,367	11,070
株主資本合計		
当期首残高	59,464	61,212
当中間期変動額		
中間純利益	902	1,858
当中間期変動額合計	902	1,858
当中間期末残高	60,367	63,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	426	1,767
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	847	801
当中間期変動額合計	847	801
当中間期末残高	421	2,568

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,742	2,597
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	872	614
当中間期変動額合計	872	614
当中間期末残高	2,615	3,212
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,315	830
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	1,720	186
当中間期変動額合計	1,720	186
当中間期末残高	3,036	643
少数株主持分		
当期首残高	-	1,260
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	1,285	76
当中間期変動額合計	1,285	76
当中間期末残高	1,285	1,336
純資産合計		
当期首残高	58,148	61,642
当中間期変動額		
中間純利益	902	1,858
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	435	262
当中間期変動額合計	467	2,121
当中間期末残高	58,616	63,763



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,906	1,739
減価償却費	769	877
減損損失	247	-
のれん償却額	19	39
貸倒引当金の増減(△)	317	3
賞与引当金の増減(△)額	183	262
退職給付引当金の増減(△)額	45	32
役員退職慰労引当金の増減(△)額	8	1
資金運用収益	12,257	12,607
資金調達費用	4,424	4,263
有価証券関係損益(△)	4,777	3,112
関係会社売却損	-	398
金銭の信託の運用損益(△)	7	6
為替差損益(△)	19,258	15,308
固定資産処分損益(△)	1	0
貸出金の純増(△)減	53,533	63,085
預金の純増減(△)	5,602	58,247
外国為替(資産)の純増(△)減	1,323	1,241
外国為替(負債)の純増減(△)	7	15
資金運用による収入	13,556	14,352
資金調達による支出	4,783	4,230
その他	16,207	4,827
小計	23,065	18,011
法人税等の支払額	1,291	1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,357	16,880

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	165,623	165,364
有価証券の売却による収入	46,776	31,793
有価証券の償還による収入	146,527	111,051
金銭の信託の増加による支出	0	365
有形固定資産の取得による支出	194	223
無形固定資産の取得による支出	682	495
事業譲受による支出	2,325	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	346	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	422
その他	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,825	23,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4	22
債権流動化による支出	150	1,700
セール・アンド・リースバックによる収入	-	276
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	313	7,746
現金及び現金同等物の期首残高	47,265	89,567
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,579	81,820

## 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結財務諸表の作成方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 1社

会社名

株式会社スマートリンクネットワーク

なお、ソニーバンク証券株式会社は、売却により当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

非連結の子会社 該当事項はありません。

#### 2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 1社

### 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (3) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

その他 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

#### (4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施して

おります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として 17 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(12) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## 会計方針の変更等

1. 当社及び連結子会社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、当中間連結会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方法と比べて、当中間期の減価償却費が 81 百万円減少し、経常利益が 81 百万円増加し、税金等調整前中間純損失が 81 百万円減少しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は185百万円、延滞債権額は1,548百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,260百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,994百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	10,871 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000 百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券121,416百万円を差し入れております。また、その他資産には、保証金388百万円が含まれております。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,658百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが16,758百万円あります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,893百万円
7. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,000百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額82百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年 度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	81,820
現金及び現金同等物	<u>81,820</u>

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	9,902	10,526	623
その他有価証券	906,070	906,070	-
(2)貸出金	898,647		
貸倒引当金(*1)	1,416	-	-
	897,230	981,772	84,542
資産計	1,813,204	1,898,370	85,166
(1)預金	1,819,396	1,820,390	1,493
負債計	1,819,396	1,820,890	1,493
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,711	2,711	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,166)	(23,166)	-
デリバティブ取引計	(20,454)	(20,454)	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

## 負債

## (1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成24年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超え るもの	国債	9,448	10,047	599
	社債	454	478	24
	小計	9,902	10,526	623
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超え ないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,902	10,526	623

2. その他有価証券 (平成24年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	436,768	430,885	5,883
	国債	147,976	144,830	3,146
	地方債	61,794	60,835	958
	社債	226,998	225,220	1,777
	その他	286,316	279,684	6,632
	外国債券	286,316	279,684	6,632
	その他の証券	-	-	-
	小計	723,085	710,570	12,515
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	78,145	78,939	793
	国債	63,375	64,079	704
	地方債	-	-	-
	社債	14,770	14,860	89
	その他	104,839	107,140	2,300
	外国債券	96,594	97,808	1,213
	その他の証券	8,244	9,331	1,087
	小計	182,984	186,079	3,094
合計		906,070	896,650	9,420

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成24年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	365	-



## 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成24年9月30日現在）

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えない もの(百万円)
その他の金銭の信託	13,240	13,240	-	-	-

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 100,688円94銭
- 1株当たり中間純利益金額 2,997円70銭

## 「参考」 比較中間個別財務諸表

## (1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月 中間期末(A)	平成24年9月 中間期末(B)	比較 (B-A)	(参考) 平成24年3月期末(C)	比較 (B-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	44,139	81,111	+36,971	87,053	5,942
コ ー ル ロ ー ン	10,000	10,000	-	10,000	-
金 銭 の 信 託	12,740	13,605	+865	13,240	+365
有 価 証 券	894,853	918,023	+23,170	912,933	+5,090
貸 出 金	776,173	898,647	+122,473	835,582	+63,065
外 国 為 替	7,109	7,695	+585	8,936	1,241
そ の 他 資 産	18,028	17,764	263	18,132	367
有 形 固 定 資 産	906	938	+31	794	+143
無 形 固 定 資 産	2,717	2,608	108	2,624	15
繰 延 税 金 資 産	3,296	1,779	1,517	1,840	61
支 払 承 諾 見 返	1,000	1,000	-	1,000	-
貸 倒 引 当 金	1,680	1,638	+42	1,634	3
資 産 の 部 合 計	1,769,284	1,951,535	+182,250	1,890,503	+61,032
(負債の部)					
預 金	1,645,223	1,819,396	+174,172	1,762,282	+57,113
コ ー ル マ ネ ー	10,000	10,000	-	10,000	-
借 用 金	2,000	12,000	+10,000	12,000	-
外 国 為 替	10	20	+10	35	15
そ の 他 負 債	50,651	45,827	4,824	41,300	+4,526
賞 与 引 当 金	247	273	+25	519	245
退 職 給 付 引 当 金	435	417	17	381	+36
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	86	91	+4	92	1
ポ イ ン ト 引 当 金	80	102	+21	95	+7
支 払 承 諾	1,000	1,000	-	1,000	-
負 債 の 部 合 計	1,709,735	1,889,127	+179,392	1,827,706	+61,421
(純資産の部)					
資 本 金	31,000	31,000	-	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-	21,000	-
利 益 剰 余 金	10,585	11,051	+465	11,627	576
株 主 資 本 合 計	62,585	63,051	+465	63,627	576
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	421	2,568	+2,990	1,767	+801
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,615	3,212	597	2,597	614
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,036	643	+2,393	830	+186
純 資 産 の 部 合 計	59,548	62,407	+2,858	62,796	389
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,769,284	1,951,535	+182,250	1,890,503	+61,032

(2) 比較中間損益計算書(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月 中間期(A)	平成24年9月 中間期(B)	比較 (B-A)	(参考) 平成24年3月期
経 常 収 益	15,165	15,201	+35	30,075
資 金 運 用 収 益	12,251	12,600	+349	24,859
(うち貸出金利息)	6,531	6,826	+294	13,260
(うち有価証券利息配当金)	5,696	5,735	+39	11,540
役 務 取 引 等 収 益	1,138	1,175	+36	2,384
そ の 他 業 務 収 益	1,725	1,359	365	2,740
(うち外国為替売買益)	908	841	66	1,764
そ の 他 経 常 収 益	50	66	+15	92
経 常 費 用	12,965	13,257	+291	26,042
資 金 調 達 費 用	4,409	4,235	173	8,777
(うち預金利息)	3,463	3,370	92	6,880
役 務 取 引 等 費 用	1,058	1,164	+106	2,188
そ の 他 業 務 費 用	302	783	+481	698
営 業 経 費	6,816	6,961	+145	13,808
そ の 他 経 常 費 用	378	111	267	570
経 常 利 益	2,200	1,944	255	4,033
特 別 利 益	-	-	-	99
特 別 損 失	-	2,826	+2,826	-
税 引 前 中 間 純 利 益	2,200	882	3,082	4,132
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,015	91	1,107	1,941
法 人 税 等 調 整 額	113	214	101	148
法 人 税 等 合 計	902	306	1,208	1,792
中 間 純 利 益	1,298	576	1,874	2,340

(参考) 第2四半期損益計算書(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	平成24年3月期 第2四半期 会計期間(A)	平成25年3月期 第2四半期 会計期間(B)	比較 (B-A)
経 常 収 益	7,724	7,690	34
資 金 運 用 収 益	6,131	6,349	+218
(うち貸出金利息)	3,291	3,449	+158
(うち有価証券利息配当金)	2,825	2,880	+54
役 務 取 引 等 収 益	583	603	+20
そ の 他 業 務 収 益	989	713	275
(うち外国為替売買益)	502	406	96
そ の 他 経 常 収 益	21	23	+2
経 常 費 用	6,629	6,621	7
資 金 調 達 費 用	2,149	2,037	111
(うち預金利息)	1,679	1,628	51
役 務 取 引 等 費 用	567	640	+72
そ の 他 業 務 費 用	143	462	+319
営 業 経 費	3,459	3,459	0
そ の 他 経 常 費 用	309	20	288
経 常 利 益	1,095	1,068	26
特 別 損 失	-	37	+37
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,095	1,031	63
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	632	155	788
法 人 税 等 調 整 額	179	550	+730
法 人 税 等 合 計	452	395	57
四 半 期 純 利 益	642	636	5

## 補足情報

## (1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
資金運用利回り	1.40	1.34
貸出金利回り	1.74	1.57
有価証券利回り	1.21	1.24
資金調達原価	1.34	1.24
資金調達利回り	0.52	0.47
預金利回り	0.41	0.37
外部負債利回り	0.51	0.81
経費率	0.81	0.78
資金利鞘 ①-③	0.87	0.87
総資金利鞘 ①-②	0.05	0.09

(注) 外部負債=コールマネー+借入金

## (2) 預金・貸出金の状況 (単体)

	(単位：百万円、%)					
	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,645,223	1,658,823	0.41	1,819,396	1,774,306	0.37
円預金	1,284,345	1,293,807	0.27	1,456,069	1,409,551	0.25
うち普通預金	312,223	322,074	0.01	329,814	331,192	0.01
うち定期預金	972,110	971,705	0.36	1,126,215	1,078,331	0.33
外貨預金	360,878	365,015	0.90	363,326	364,755	0.84
うち普通預金	171,215	166,296	0.17	162,775	162,031	0.11
うち定期預金	189,663	198,707	1.52	200,551	202,713	1.42
貸出金	776,173	747,375	1.74	898,647	863,861	1.57
住宅ローン	697,894	676,020	1.76	802,969	773,750	1.61
その他	78,278	71,355	1.56	95,677	90,111	1.25

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

## (3) 定期預金の残存期間別残高(単体)

(単位:百万円)

残存期間	平成23年9月中間期末			平成24年9月中間期末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	55,154	101,899	157,053	46,050	110,274	156,325
3ヶ月以上6ヶ月未満	485,354	46,899	532,253	590,776	52,323	643,100
6ヶ月以上1年未満	305,476	28,751	334,227	354,120	28,766	382,886
1年以上2年未満	24,839	8,438	33,278	22,111	7,290	29,401
2年以上3年未満	8,993	3,460	12,453	7,877	1,743	9,620
3年以上	45,263	213	45,477	51,945	153	52,098
合計	925,081	189,663	1,114,744	1,072,881	200,551	1,273,433

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

## (4) 格付別有価証券残高(単体)

(単位:百万円、%)

格付け	平成23年9月中間期末		平成24年9月中間期末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	441,717	49.4	352,742	38.4
AA	242,463	27.1	326,828	35.6
A	174,160	19.4	199,856	21.8
BBB	21,241	2.4	27,435	3.0
BB以下	-	-	866	0.1
格付けなし	15,270	1.7	10,295	1.1
合計	894,853	100.0	918,023	100.0

(注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インバスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、バーゼルⅡ標準的手法の基準により分類しております。

2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託8,244百万円及び子会社株式2,050百万円であります。

## (5) 資産査定状況(単体)

(単位:百万円)

債権の区分	平成23年9月中間期末	平成24年9月中間期末
	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	924	828
危険債権	743	1,028
要管理債権	2,163	2,265
正常債権	784,814	907,114
合計	788,646	911,236

## (6) 経費の状況 (単体)

(単位: 百万円、%)

科目	平成23年9月中間期		平成24年9月中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	1,530	22.5	1,688	24.3
物件費	5,003	73.4	4,998	71.8
うち減価償却費	631	9.3	614	8.8
税金	281	4.1	275	3.9
合計	6,816	100.0	6,961	100.0

## (7) 役員数、従業員数の状況 (単体)

(単位: 人)

	平成23年9月中間期末	平成24年9月中間期末
役員	11	11
取締役	8	8
監査役	3	3
従業員	302	335

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。  
2. 従業員は派遣社員及び業務委託者を除いております。

## (8) 単体自己資本比率 (国内基準)

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要 自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成24年9月中間期末	11.18	9.30	75,814	63,051	27,114
平成23年9月中間期末	10.52	10.07	65,431	62,585	24,857
平成24年3月末	11.58	9.63	76,463	63,627	26,403

- (注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。  
2. 総所要自己資本の額 = リスク・アセット等 × 4%

## (9) 連結自己資本比率 (国内基準)

	自己資本比率	TierI比率	自己資本の額	TierIの額	総所要 自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
平成24年9月中間期末	11.21	9.35	76,872	64,109	27,422
平成23年9月中間期末	10.27	9.81	64,121	61,274	24,963
平成24年3月末	11.28	9.35	74,970	62,134	26,579

- (注) 1. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。  
2. 総所要自己資本の額 = リスク・アセット等 × 4%